

連絡先	氏名
	電話

## 農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

安曇野市農業委員会会長 様

<譲渡人>

住所
氏名 <span style="float: right;">印</span>

<譲受人> (法人にあっては所在地、名称・代表者氏名)

住所
氏名 <span style="float: right;">印</span>

下記農地(採草放牧地)について { 所有権  
賃借権  
使用貸借による権利  
その他使用収益権 ( ) } を { 移転  
設定(期間 年間) }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

### 記

1 申請者の氏名等 (法人にあっては名称・代表者氏名、所在地)

申請者	氏名(名称・代表者氏名)	年齢	職業	住所 (所在地)
譲渡人				
譲受人				

2 許可を受けようとする土地の所在等 (土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積(m <sup>2</sup> )	対価、賃料等の額(円) (10a当たりの額)	所有者の氏名又は名称 (現所有者が登記簿と異なる場合)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	登記	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称
				( )	( )		
				( )	( )		
				( )	( )		
				( )	( )		
				( )	( )		

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

(記載要領)

- 1 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定使用とする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の内容を併せて記載してください。

## 農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

### I 一般申請記載事項

#### < 農地法第3条第2項第1号関係 >

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

所在地	農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	自作地 ①				②
	貸付地				
	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
	非耕作地	登記簿	現況		

所在地以外の土地	農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	借入地 ③				④
	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
	非耕作地	登記簿	現況		

(記載要領)

- 1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。  
 なお、「所在地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採放草地
作付(予定)作物								
権利取得後の面積(m <sup>2</sup> )								

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類					
	確保しているもの	所有				
リース						
導入予定のもの	所有					
	リース					
(資金計画について)						

(記載要領)

- 1 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金計画についても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況  
 農作業暦 年、農業技術修学暦 年、その他 ( )

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在： (農作業経験の状況： )
	増員予定： (農作業経験の状況： )
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在： (農作業経験の状況： )
	増員予定： (農作業経験の状況： )

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

< 農地法第3条第2項第2号関係 > (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

< 農地法第3条第2項第3号関係 >

3 信託契約の内容 (信託の引き受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

--

< 農地法第3条第2項第4号関係 > (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間 該当する期間(実績又は見込み)を「← →」で示してください。	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月

	耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名	年 齢	主たる 職 業	権利取得者との関係	その者が農作業に常時従事する期間 (該当する期間(実績又は見込み)を「← →」で示してください。)													
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
					月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
世帯員 (構成員)																		

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

< 農地法第3条第2項第5号関係 >

5-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況 (一般)

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計  
 (1-1の①+③+権利を取得しようとする農地の面積) =  (m<sup>2</sup>)

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計  
 (1-1の②+④+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) =  (m<sup>2</sup>)

5-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）

以下のいずれかに該当する場合は、5-1を記載することに代えて以下のうち該当するものに印を付してください。

- 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
- 権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。  
（「所要の面積」とは、北海道で2ha、都府県で50aです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。）
- 本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

< 農地法第3条第2項第6号関係 >

6 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。  
(表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ )
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

< 農地法第3条第2項第7号関係 >

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載してください。

(例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)



### Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項

10 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Ⅰの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

(1) 以下の場合は、Ⅰの記載事項全ての記載が不要です。

- その取得しようとする権利が地上権(民法(明治29年法律第89号)第269条の2第1項の地上権)又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合  
(事業・計画の内容に加えて、周辺の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」欄に記載してください。)
- 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合、又は、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の31第1項第1号に掲げる場合において使用貸借による権利若しくは賃借権を取得しようとする場合
- 権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合  
(景観法(平成16年法律第110号)第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。)

(2) 以下の場合は、Ⅰの1-2(効率要件)、2(農地所有適格法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

- 権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合
- 地方公共団体(都道府県及び地方開発事業団を除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合
- 教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人種苗管理センター又は独立行政法人家畜改良センターがその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(3) 以下の場合は、Ⅰの2(農地所有適格法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

- 農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合
- 森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合
- 乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合



(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限り、該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
- ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

□ 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)

<その他>

◆ 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

譲受人:

.....  
.....  
.....

譲渡人:

.....  
.....  
.....

## 農地法第3条の許可申請書添付書類一覧

	譲受人が市内の場合（正本1部提出）	備考		譲受人が市外の場合（正本1部提出）	備考
1	土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る）	○	1	土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る）	○
2	抵当権等の同意書（抵当権等の設定されている土地）	△	2	抵当権等の同意書（抵当権等の設定されている土地）	△
3	申請地位置図（1/10,000程度のもの）	○	3	申請地位置図（1/10,000程度のもの）	○
4	公図（法務局で証明したもの）	○	4	公図（法務局で証明したもの）	○
5	耕作証明書（安曇野市以外に耕作地がある場合） ※耕作農地のある市町村農業委員会の耕作証明書を添付	△	5	耕作証明書（安曇野市以外に耕作地がある場合） ※耕作農地のある市町村農業委員会の耕作証明書を添付	○
6	別様式1の調書	○	6	通作経路図（1/50,000程度のもの）	○
7	確約書及び経営計画書	○	7	住民票謄本（受人が市外者の場合：世帯全員のもの）	○
8	土地改良区権利関係移動届（必要に応じて提出）	△	8	別様式1の調書	○
9	法人の登記事項証明書（農業生産法人の場合）	△	9	確約書及び経営計画書	○
10	法人の定款（農業生産法人の場合）	△	10	土地改良区権利関係移動届	△
11	契約を証する書面（賃貸借及び使用貸借の場合）	△	11	法人の登記事項証明書（農業生産法人の場合）	△
12	その他必要と思われる書類	○	12	法人の定款（農業生産法人の場合）	△
			13	契約を証する書面（賃貸借及び使用貸借の場合）	△
			14	その他必要と思われる書類	○
地区担当委員の意見					
農業委員		推進委員	売買価格	円	
			署名	農業委員	推進委員

※ 代理人申請の場合は、必ず「代理委任状と確認書」を添付すること。

参考様式 (農地法第3条関係)

# 権利関係移動届

土地改良区理事長

殿

このたび、下記のとおり権利関係を移動したので、土地改良法第43条の規定に基き通知します。

なお、この移動に伴う権利義務の承継については、同法第42条第1項の規定により移動することを承諾します。

令和 年 月 日

権利組合員 住所： \_\_\_\_\_  
氏名： \_\_\_\_\_ 印

承継組合員 住所： \_\_\_\_\_  
氏名： \_\_\_\_\_ 印

記

《土地の表示》

土地の所在			地目	面積 (㎡)	移動年月日	備考
市町村名	所在地名	地番				
安曇野市						

※この様式によらず土地改良区等において定めた様式でも可

参考様式

# 権利関係移動確認通知書

承継組合員

殿

別記記載の土地に係る土地改良法第43条の通知について確認しました。

令和 年 月 日

土地改良区

理事長 \_\_\_\_\_ 印

記

土地明細書  
《土地の表示》

土地の所在			地目	面積 (㎡)	移動年月日	備考
市町村名	所在地名	地番				
安曇野市						

※この様式によらず土地改良区等において定めた様式でも可

# 経営計画書

令和 年 月 日

安曇野市農業委員会会長 殿

申請者 住 所

氏 名

印

農地法第3条許可申請にあたり、下記のとおり経営計画を樹立しました。

記

1、耕作方法

2、経営面積

	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
現 経 営 面 積			
申 請 面 積			
合 計			

3、収 穫 量

# 確 約 書

令和 年 月 日

安曇野市農業委員会会長 殿

申請者 住 所

氏 名

印

私は下記農地を農地法第3条許可申請するにあたり、目的及び用途は申請どおり忠実に耕作し、農地法の規定に違反する行為は、一切行わないことを確約します。

## 記

### 1、土地の表示

土地の表示	地番	地目	面積 (㎡)
合 計	筆		

### 2、権利の種類及び設定、移転の別

( 別様式 1 )

# 調 書

申請農地の移転または権利の設定にあたり、下記の該当するところへ○印または必要事項を記入してください。

1	移転または設定する農地は、農業振興地域・農用地区域から除外された土地で (ある・ない) * ある場合 農振除外日 : 昭和・平成・令和 年 月 日
2	移転または設定する農地は、生前一括贈与税の猶予を受けている土地で (ある・ない) * ある場合 贈与日 : 昭和・平成・令和 年 月 日
3	移転または設定する農地は、相続税の猶予を受けている土地で (ある・ない) * ある場合 相続日 : 昭和・平成・令和 年 月 日
4	移転または設定する農地は、現在賃貸借期間中で (ある・ない) * ある場合 耕作者氏名 : _____ 賃借方法は ( 農地法第3条・農業経営基盤強化促進法・その他 ) _____
5	土地所有者は、農業者年金の加入者で (ある・ない) * ある場合 所有者の地区名 : _____ 生 年 月 日 : 昭和・平成 年 月 日 ( 満 歳 ) _____ 自分名義の農地等 所有地 : _____ m <sup>2</sup> 借入地 : _____ m <sup>2</sup> 貸付地 : _____ m <sup>2</sup>
6	土地所有者は、農業者年金の受給者で (ある・ない) * ある場合 ( 経営移譲年金・老齢年金・両方 ) 移転する農地は、経営移譲の対象農地で (ある・ない) * ある場合 1年以内に80%以上の代替地を取得する予定が (ある・ない)

※ 上記のとおり相違ありません。

農地所有者 署 名	
--------------	--